

## トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 政府は、10月11日からレストラン、映画館等にワクチン完全接種のみが入場できるワクチン安全圏イニシアティブを実施すると発表。そこで働く従業員もワクチン接種が必要となる。
- デルタ株の感染が増加しており、ワクチン接種者や海外渡航歴のない人からも確認され、保健省は市中感染が起きていると発表。
- 次期警察庁長官の選出手続は、グリフィス前長官を長官代行に任命したことは違法との訴訟、長官代行が休暇から復帰後も警察業務委員会が職務復帰を禁じたことに対する長官代行からの訴訟及びその後の和解がなされたが、一連の動きで同委員会委員が相次いで辞任し、最終的に委員長も辞任し、同委員会は機能不全に陥った。
- アトランティック LNG 施設の第1系列を多額の資金を投じて補修を決断した国営ガス社に批判が起きているが、同社はローカン社長他経営陣を支持すると発表。
- ローリー首相は、初のカリコム・アフリカ首脳会合やバイデン大統領主催のコロナ禍首脳会合に出席した他、ブラウン外務大臣は国連総会で一般討論演説を実施。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- 3日、ローリー首相は、6日より礼拝場の再開を収容能力25%までを条件に認める、トバゴ島とのフェリーの乗船率制限を50%から75%に引き上げ等を発表し、4日よりファイザー5万回分を一般有資格者への接種を開始すると発表。
- 5日、保健省は、海外帰国者から6例目のデルタ株感染を発表。11日には、海外からの帰国自国民から7例目、20日には3例のデルタ感染が確認され、23日には更に1件のデルタ感染が確認され、累計11件となり、感染者はワクチン接種者も含まれていると発表。26日付当地紙は、保健省は、更に6件のデルタ感染確認、その内5人は海外渡航歴のない当国人であり、デルタ変異種の市内感染が始まっていると述べたと報道。
- 7日付当地紙は、保健省は、当国全体の病床占有率は40%以下で落ち着いているが、コロナ感染児童の入院が増えていると述べたと報道。

- 10日付当地紙は、米国は13.6万米ドル相当の呼吸器9台を保健省に寄贈したと報道。
- 17日付当地紙は、ウェブスター＝ロイ首相付大臣は、1人を除く家族とともに感染が確認され、隔離状態となった、同大臣はワクチン（シノファーム）を接種していたと報道。
- 17日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、11月末で使用期限を迎えるアストラゼネカを他国に供与すべく、供与先を探していると述べたと報道。
- 18日付当地紙は、労使裁判所は、企業が従業員にワクチン接種を義務付ける前に従業員との協議が必要との考えを示したと報道。
- 19日付当地紙は、ローリー首相は、コロナ感染者との濃厚接触により隔離状態にある、23日付当地紙は、同首相は2回目のPCR検査でも陰性で隔離は解除されたと報道。
- 21日付当地紙は、保健省は、追加で5万回分のファイザーを一般成人の接種に充てると発表したと報道。
- 23日、ローリー首相は、10月11日から映画館、バー、レストラン等をワクチン完全接種者に対して再開する安全圏イニシアティブを発表し、同従業員もワクチン接種が必要で、収容の能力の50%までの入場を認める、また、夜間外出禁止を午後10時からとする等の措置を発表。30日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、安全圏発表後ワクチン接種が50%増えたと述べたと報道。

## (2) その他の内政

- 1日、首相府は、1～3日までトバゴ島でリトリート閣議が開催されると発表。
- 2日付当地紙は、8月31日に12人の子供を含む39人のベネズエラ人が不法に入国しようとして拘束されたと報道。
- 3日付当地紙は、トリニダード島中部等で豪雨、強風が発生し、家屋の屋根が飛ばされ、倒木で道路が遮断、広い地域での停電等の被害が発生したと報道。
- 5日付当地紙は、警察内の銃器保有許可を巡る不正疑惑に関し、昨年元国防軍参謀長及び元警察高官の2名による調査が命じられ、その報告書がローリー首相に提出された、今回シーパサード警察業務委員会委員長は、ジョン元判事に調査を委託したと報道。
- 10日付当地紙は、本年の議会第2会期が招集され、インバート財務大臣は、来年度予算案発表を10月4日に行うと述べたと報道。
- 12日付当地紙は、当地のイスラム教指導者で1990年のクーデター未遂事件の首謀者であるアブ・バカルは、政府機関が国民を弾圧しているとして

警告を発し、警察が内容を調査していると報道。

● 11日付当地紙は、次期警察長官選出に関し、最終選考に残れなかった候補から異議申し立てがなされ、裁判所は選出手続の差し止めを命じたと報道。

● 17日付当地紙は、15日に議会下院でトバゴ島政府議会の新たな15選挙区に関する選挙委員会報告が賛成21、反対18で可決されたと報道。

● 18日付当地紙は、歳入庁設置法案は、政府が単純過半数で可決可能な形に修正し、上院で賛成21により可決されたと報道。

● 20日付当地紙は、ある弁護士がグリフィス長官代行の選出は手続上違法として提訴したと報道。21日付当地紙は、グリフィス長官代行は、警察業務委員会が休暇からの職務復帰を禁じる命令を発出したことは違法であるとして、高等裁判所に訴えたと報道。22日付当地紙は、警察業務委員会委員の1人が辞任し、26～27日付当地紙は更に2人の委員が辞任し、委員会は委員長1人となったと報道。25日付当地紙は、グリフィス長官代行と警察事業委員会との和解が成立し、長官代行は訴訟を取り下げ、委員会側は職務復帰禁止を解除することとなった、長官代行は職務に復帰し、一旦辞任し、正しい手続で長官代行に指名されることとなると報道。29日付当地紙は、アル＝ラウイ司法長官は、辞任した警察業務委員会委員と親密な関係にあり、同委員に売却したポルシェをまだ自分名義にしている等と報じられたことに対し、問題を政治化させようとの企みと批判したと報道。30日、シーパサード警察業務委員長は辞任し、これで同委員会の委員は全員辞任した。（10月1日付報道）

### 3. 経済

● 3日付当地紙は、アトランティック LNG 施設第1系列の存続問題に関し、同系列の改修に4億ドル以上を投じると決めた国営ガス社の役員は、インバート財務大臣に対し、同改修が無駄に終わった場合に責任を取らされた場合の補償を求める書簡を発出したと報道。6日付当地紙は、国営ガス社は、同社の意思決定は厳格な規則に基づき実施されている、ローカン社長等の幹部体制を完全に支持しているとの声明を発出したと報道。

● 4日付当地紙は、トレベルヤン英気候変動担当国務大臣は、カロニ湿地帯で海洋研究所が英国の支援で実施中のマングローブ土壌炭素隔離評価プロジェクトを視察したと報道。

● 7日付当地紙は、固定資産税導入に伴い、不動産所有者は11月末までに所有不動産の評価のための書類の提出が必要となったと報道。

● 10日付当地紙は、ギャッツビー＝ドリー教育大臣は、この1年半対面授業が行えなかったため、高校入試の学力が低下したと述べたと報道。

● 14日、平山大使は、ヤング・エネルギー大臣と会談し、エネルギー分野で

の日本企業関連の事業の現状及び今後の協力可能性等につき協議した。

● 15日付当地紙は、カリビアン航空は、トバゴ島との航空便を20日より毎日5便に増便すると発表したと報道。17日付報道は、ジェットブルー航空は、26日から当地とニューヨーク間の便を週4便再開すると発表したと報道。

● 17日付当地紙は、16～23日、ホワイトUSAID当該地域代表は当国を訪問し、政府関係者、企業関係者、市民団体等と会合を持つと報道。22日付当地紙は、USAIDは、当国政府の人身売買対策強化及び非政府組織等の被害者対策に100万米ドルの支援を発表したと報道。

● 17日付当地紙は、当地中国大使は、首都圏の300の家族に対し、大手スーパーの200ドルの商品券を寄贈したと報道。

● 18日付当地紙は、エクソンモービルは、ガイアナ石油関連支援業務の殆どを22年までに当国からガイアナに移転すると述べたと報道。

● 21日付当地紙は、BPは、トリニダード島南東部沖のマタパル・プロジェクトのガス生産を予定より早く開始し、全ての採掘井が結合されれば、当初の生産量は日産2.5億～3.5億立方フィートとなると見込まれると報道。

● 22日付当地紙は、トバゴ島にマリオットのリゾートホテルが5億ドルを投じて建設され、25年完成予定と発表されたと報道。

● 23日付当地紙は、22日中国・トリニダード・トバゴ投資協力フォーラムがオンラインで開催され、60社以上が参加し、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣は、中国のフェニックスパーク工業団地建設は、両国貿易関係を強化すると述べ、当地中国大使は、トリニダードは重要なパートナーの1つと述べたと報道。

● 25日付当地紙は、タッチストーン社は、トリニダード島南部のロイストーン1試掘井で相当量のガス資源を発見したと発表したと報道。

● 29日付当地紙は、ナショナル・エネルギー社及びメタネックス社は、メタノールの車両燃料への利用の実現可能性調査を行うための覚書を署名したと報道。

#### 4. 外交

● 7日、初めてのカリコム・アフリカ首脳会合がオンラインで開催され、ローリー首相が出席し、両地域は貴重なパートナーであり、ワクチン確保、貿易投資、交通連結性、芸術分野などでの協力は重要との発言を行った。

● 13日～15日付当地紙は、米海軍スペアヘッド級遠征用高速輸送艦バーリントンが当地に寄港し、当国国防軍と合同訓練を実施した、同艦司令官は、訪問目的は、当国沿岸警備隊との相互運用性強化、専門家交流と述べたと報道。

- 17日付当地紙は、13～24日の間、当国警察官30名が米フロリダ州パームビーチ郡警察から殺人事件捜査のオンライン訓練を受けていると報道。
- 19日、第4回日本語弁論大会が当館及び西インド諸島大学語学学習センターとの共催によりオンライン形式で開催され、初級7人及び中級2人が参加した。この大会は、国際交流基金後援、国際協力推進協会協賛、カリビアンガス化学社協力で実施された。
- 22日、首相府は、ローリー首相はバイデン米大統領主催のコロナ禍首脳会合に出席した、この首脳会合は同首相が開催を要請していたものと発表。
- 25日付当地紙は、国家安全保障省は、汎米薬物乱用規制委員会（CICAD）からの研修受講を開始し、今後24ヶ月間、薬物常用者の治療等につき訓練を受けると報道。
- 27日、ブラウン外務大臣は、国連総会での一般討論演説を行い、ワクチンへの公平な確保、気候変動、安保理改革、キューバ制裁解除、パレスチナ和平等を取り挙げた。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。